

つくばみらい市 情報化計画 概要版

第1章 計画の概要

- 1 計画の目的
- 2 計画の位置付け
- 3 計画の期間
- 4 計画策定の体制

第2章 社会環境の変化による情報化への影響

- 1 ICT利活用が社会・経済活動のインフラとして浸透
- 2 新型コロナウイルスと新たな生活様式
- 3 デジタルトランスフォーメーション（DX）
- 4 デジタルデバイド（情報格差）の拡大
- 5 デジタル社会の人材育成・確保
- 6 目指すべき未来社会の姿（Society5.0）
- 7 持続可能な社会の構築（SDGs）
- 8 インターネット利用環境の変容

第3章 国・県の動向及び本市の現状

- 1 国の動向
- 2 県の動向
- 3 本市の現状

第4章 調査結果

- 1 住民のニーズ動向調査

第5章 本市の情報化の方針

- 1 現状の整理
- 2 情報化の方向性

第6章 情報化施策

- 1 デジタル化による行政サービスの向上
- 2 デジタル化による行政運営の効率化

第7章 推進体制

- 1 計画の推進体制
- 2 職員研修
- 3 推進スケジュール

第1章 計画の概要

■計画の位置づけ

本計画は「第2次つくばみらい市総合計画」を上位計画とし、同計画の実現をICTの側面からも推進するために情報化の取り組みについて示すものです

■計画の期間

2023年度～2027年度の5ヵ年です。

計画期間 (年度)	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
第2次 総合計画	基本構想									
情報化計画 (本計画)							情報化計画			

第2章～第5章 情報化施策の検討のためのインプット

現在の社会環境の変化

- 新型コロナウイルスにより、デジタル化の遅れが明確化になり、テレワークのような新たな生活スタイルが定着
- DXやSociety5.0のような社会が提唱され、社会全体がデジタル化へ移行
- デジタルデバイドが拡大し、情報弱者への支援が重要等

住民アンケート結果の分析

- スマートフォンの普及
- 情報入手手段の多様化（SNS利用の拡大）
- 年代等による情報格差の拡大等

市の情報化の方向性の検討

- 情報伝達手段の拡充
- 申請等の手続きの改善
- 窓口等サービス向上
- マイナンバーカードの普及・活用
- デジタルデバイドの対策
- 地域社会のデジタル化の推進
- 自治体情報システムの標準化・共通化
- 庁内事務の効率化
- テレワーク、リモートワークの推進
- デジタル人材の育成・確保
- セキュリティ対策

第6章

市の具体的な情報化施策

デジタル化による行政サービスの向上

具体的な施策	担当課
①多様な情報提供手段の拡充	秘書広報課
②オープンデータの拡大	関係各課
③電子申請サービスの拡充	関係各課
④窓口サービスの向上	市民窓口課、関係各課
⑤マイナンバーカードの利活用のための環境整備	市民窓口課、総務課デジタル推進室
⑥誰一人取り残されないためのデジタルデバイド対策	地域推進課、総務課デジタル推進室、介護福祉課、生涯学習課
⑦市内施設等へのフリーWi-Fiの整備	財政課、教育指導課、生涯学習課、関係各課
⑧キャッシュレスへの対応の拡充	市民窓口課、税務課、収納課、生涯学習課、都市計画課、関係各課
⑨電子契約の運用	財政課、総務課デジタル推進室
⑩ICTを活用した市内産業の活性化	産業経済課

デジタル化による行政運営の効率化

具体的な施策	担当課
①情報システムの標準化・共通化（自治体DXの推進）	関係各課
②AI・RPA等を活用した業務の効率化	関係各課、総務課デジタル推進室
③文書管理及び電子決裁システムの検討	総務課
④テレワークの推進	総務課、総務課デジタル推進室
⑤庁内のICT人材の育成・確保	総務課、総務課デジタル推進室
⑥庁内の情報セキュリティ及び個人情報保護対策	総務課、総務課デジタル推進室

第7章 推進体制

- 「情報化推進委員会」により、本計画に掲げた各施策について、毎年度この推進委員会に進捗を報告し、進行管理を行いながら、PDCAの活動を繰り返します。
- 個々の施策については、各課からのワーキングチーム（WT）及び必要に応じ、プロジェクトチーム（PT）を構成し、推進します。